

Ⅳ より安定的な財政へ向けて

1 中期財政収支見通し

(1) 中期財政収支見通しにおける前提条件

- ① 平成17年度当初予算を基準として、平成18年度～平成22年度について一般会計ベースで推計
- ② 歳入の見通しの考え方

区分		推計方法
一般財源	市税	制度改正（H18年度適用分を考慮）、課税状況、人口推移等に基づき推計
	地方交付税等	「構造改革と経済財政の中期展望（2004年度改定）」参考資料による減少率を適用（臨時財政対策債及び減税補てん債を含む。）
	その他	地方譲与税・利子割交付金等・使用料等・財産収入・寄附金・諸収入について実績を踏まえて推計
国県支出金		普通建設事業費の財源は積上げ、扶助費関連は扶助費の伸びに連動し推計
市債（普通建設事業費分）		普通建設事業費関連の財源として積上げ
その他		分担金・負担金・基金繰入金

- ③ 歳出の見通しの考え方

区分	推計方法
人件費	一般会計に属する職員のH17.5.1現在の給与をベースに、現職員数の維持を前提として、年齢構成の変動を想定し、各年度の支給総額を算定
扶助費	社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、その他に分け、対象人口の変化を考慮して推計
公債費	既発行債は実額、今後の発行債は歳入の地方債に基づき推計
繰出金	全ての特別会計における普通建設事業費・人件費を抽出し、その財源のうち一般会計繰入金を積上げ、その他は扶助費等を考慮して推計
普通建設事業費	今後の事業予定を調査し、その結果に基づき推計
その他	物件費・維持補修費・補助費等・投資・出資・貸付金・積立金・予備費

(2) 中期財政収支見通しの結果

① 歳入（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
一般財源	2,790	2,809	2,802	2,809	2,781	2,791	16,782
市税	1,907	1,969	1,983	1,994	1,973	1,984	11,809
地方交付税等	211	185	171	166	162	162	1,056
その他	672	655	649	649	647	645	3,917
国県支出金	478	482	522	593	518	516	3,108
市債（普通建設事業費分）	300	314	307	267	249	259	1,697
その他特定財源	67	92	108	63	44	44	420
歳入合計	3,635	3,697	3,739	3,732	3,592	3,610	22,006

② 歳出（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
人件費	748	775	797	802	804	812	4,738
扶助費	456	463	469	476	481	486	2,831
公債費	346	355	360	373	388	412	2,233
繰出金	249	260	260	311	248	249	1,576
普通建設事業費	704	794	902	852	696	698	4,648
その他	1,132	1,133	1,137	1,140	1,141	1,142	6,825
歳出合計	3,635	3,779	3,925	3,955	3,757	3,799	22,850

③ 財源不足額（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
歳入合計	3,635	3,697	3,739	3,732	3,592	3,610	22,006
歳出合計	3,635	3,779	3,925	3,955	3,757	3,799	22,850
財源不足額	0	▲82	▲185	▲223	▲165	▲189	▲845

④ 中期財政収支見通しの結果

平成18～22年度の5年間に不足する財源は845億円と見込まれます。

※上記表は、各項目で四捨五入しているため合計欄で一致しない場合があります。

2 健全財政の維持に向けた取組み

中期財政収支見通しの結果を受け、平成18～22年度の5年間において下表の取組みにより財源不足への対策を講じ、引き続き健全財政を維持します。

項 目		目標額
分権型社会に対応した行政体制の確立	職員の適正配置と効率的な組織・機構の推進により人件費の削減を図る（104億円）	110億円
	特殊勤務手当の廃止など、給与・福利厚生制度を見直す（2億円）	
	外郭団体等の改革を推進する（4億円）	
民間活力の導入	指定管理者制度の活用、民間への委託化を推進し、市民サービスの向上とともに財政支出の削減を図る（38億円）	38億円
健全な財政運営の確保～市民負担等のあり方の見直し～	各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直す（88億円）	114億円
	受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料を見直す（26億円）	
健全な財政運営の確保～事業、既存施設等の再編、廃止～	都市基盤整備事業の年次的な平準化を図るとともに、事業の選択と集中により普通建設事業費を圧縮する（446億円）	471億円
	既存事業の見直し、再編によりコストを削減する（25億円）	
健全な財政運営の確保～自主財源の確保・拡充～	施設の有効活用により財源を確保する（9億円）	112億円
	今後活用が見込まれない市有地は売却し、財源確保に活用する（13億円）	
	市税等の徴収率の向上による財源の確保（20億円）	
	予算の執行状況を考慮し、特定事業への財源（基金）の確保と有効活用を図る（70億円）	
目標額の合計		845億円